

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

【会社名】 N D S 株式会社
（旧会社名 日本電話施設株式会社）

【英訳名】 NDS CO.,LTD.
（旧英訳名 NIPPON DENWA SHISETSU CO.,LTD.）

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 卓志

【本店の所在の場所】 名古屋市中区千代田二丁目15番18号

【電話番号】 (052)263 5031

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村 均

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目10番11号

【電話番号】 (03)5444 2320

【事務連絡者氏名】 東京支社長 中嶋 俊夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
N D S 株式会社東京支社
（東京都港区芝一丁目10番11号）
N D S 株式会社静岡支店
（静岡市葵区川合三丁目25番25号）
N D S 株式会社岐阜支店
（岐阜市西改田字川向164番地）
N D S 株式会社三重支店
（津市住吉町14番28号）

（注）平成24年6月26日開催の第58期定時株主総会の決議により、平成24年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	50,895	60,479	72,241
経常利益	(百万円)	946	2,715	2,338
四半期(当期)純利益	(百万円)	265	1,443	1,068
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	123	1,641	1,344
純資産額	(百万円)	32,235	34,436	33,379
総資産額	(百万円)	56,617	63,803	61,675
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	4.49	24.50	18.07
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)	4.40	23.90	17.69
自己資本比率	(%)	52.5	49.8	49.9

回次		第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	3.55	9.93

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州金融不安等による世界経済の減速、長引く円高など、先行き不透明な環境のなか推移しました。しかし、11月の衆議院解散以降、新政権発足による景気刺激策実施への期待感や米国経済の回復も相まった円安の加速、株価の上昇など、景気回復への兆しが見られるようになりました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、スマートフォンの更なる普及等を背景に、9月には国内携帯電話事業者2社が新たにLTEサービスを開始するなど、通信サービスの高速大容量化に対応したインフラ設備投資が拡大しております。

このような事業環境の中、当社グループは総合エンジニアリング事業を中心に受注・売上の拡大に注力し、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高637億65百万円（前年同期比115.8%）、売上高604億79百万円（前年同期比118.8%）となりました。利益面につきましては、売上高が拡大したこと、売上原価の低減に努めたことなどにより営業利益24億34百万円（前年同期比353.3%）、経常利益27億15百万円（前年同期比287.0%）、四半期純利益14億43百万円（前年同期比543.6%）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「通信建設事業」について「総合エンジニアリング事業」へ名称を変更しております。

総合エンジニアリング事業

モバイル設備工事において、スマートフォン需要対応工事や地下鉄不感地対策工事等を受注したことにより、受注高は前年同期に比べて増加しました。売上高については、光サービス関連工事が堅調に推移したことに加え、モバイル設備工事における売上高が拡大したことから、前年同期に比べて増加しました。利益面では、売上高が拡大したこと、売上原価の低減に努めたことにより、営業利益は前年同期に比べ増加しました。

情報サービス事業

連結子会社の増加がありましたが、システム開発分野において受注単価等に厳しさがあり、受注高、売上高ともに前年同期に比べて減少し、営業損失となりました。

住宅不動産事業

市況が冷え込む中、前年同期に比べて受注高は減少し、売上高は増加しましたが、営業損失となりました。

ビジネスサポート事業

半導体製造装置の設置・保守事業、人材派遣事業、リース事業等で受注高・売上高確保に努め、受注高・売上高ともに前年同期に比べて増加しましたが、営業利益は前年同期に比べて減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は43百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,300,000
計	128,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,962,988	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	65,962,988	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	65,962,988	-	5,676	-	4,425

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,921,000 (相互保有株式) 普通株式 189,000	-	単元株式数は 1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,096,000	58,096	同上
単元未満株式	普通株式 756,988	-	1単元(1,000株)未満 の株式であります。
発行済株式総数	65,962,988	-	-
総株主の議決権	-	58,096	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式451株及び証券保管振替機構名義の株式348株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) N D S 株式会社	名古屋市中区千代田 二丁目15番18号	6,921,000	-	6,921,000	10.49
(相互保有株式) 株式会社東海通信資材 サービス	名古屋市中区千代田 二丁目15番18号	90,000	63,000	153,000	0.23
(相互保有株式) 日本協同建設株式会社	亀山市阿野田町1036 番地3	36,000	-	36,000	0.05
計	-	7,047,000	63,000	7,110,000	10.78

(注) 株式会社東海通信資材サービスの「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会(N D S取引先持株会(旧 日本電話施設取引先持株会)名古屋市中区千代田二丁目15番18号)によるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,702	7,198
受取手形・完成工事未収入金等	2 ₂ 21,138	2 ₂ 22,032
リース債権及びリース投資資産	2,479	2,498
未成工事支出金	66	459
仕掛品	63	161
仕掛販売用不動産	1,114	1,882
販売用不動産	826	73
商品	223	192
材料貯蔵品	679	629
繰延税金資産	853	425
その他	524	702
貸倒引当金	96	181
流動資産合計	33,575	36,075
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,392	4,874
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,884	2,730
土地	8,536	8,422
貸与資産（純額）	199	235
建設仮勘定	201	5
有形固定資産合計	16,215	16,269
無形固定資産	1,281	1,085
投資その他の資産		
投資有価証券	7,718	7,699
長期貸付金	98	125
繰延税金資産	1,233	1,049
その他	1,713	1,609
貸倒引当金	161	111
投資その他の資産合計	10,602	10,372
固定資産合計	28,099	27,728
資産合計	61,675	63,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,118	5,171
短期借入金	5,252	10,104
リース債務	205	226
未払法人税等	698	391
未成工事受入金	64	85
賞与引当金	1,516	695
役員賞与引当金	42	-
工事損失引当金	77	37
その他	2,076	2,134
流動負債合計	16,052	18,846
固定負債		
長期借入金	6,625	5,074
リース債務	479	393
退職給付引当金	4,283	4,225
役員退職慰労引当金	307	272
その他	545	554
固定負債合計	12,242	10,520
負債合計	28,295	29,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,425	4,425
利益剰余金	22,028	22,876
自己株式	2,278	2,272
株主資本合計	29,852	30,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	913	1,053
その他の包括利益累計額合計	913	1,053
新株予約権	276	319
少数株主持分	2,337	2,357
純資産合計	33,379	34,436
負債純資産合計	61,675	63,803

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	40,336	49,370
兼業事業売上高	10,558	11,108
売上高合計	50,895	60,479
売上原価		
完成工事原価	36,788	43,898
兼業事業売上原価	9,047	9,449
売上原価合計	45,836	53,347
売上総利益		
完成工事総利益	3,548	5,471
兼業事業総利益	1,511	1,659
売上総利益合計	5,059	7,131
販売費及び一般管理費	4,370	4,697
営業利益	688	2,434
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	168	170
受取賃貸料	101	106
持分法による投資利益	47	58
その他	138	161
営業外収益合計	475	509
営業外費用		
支払利息	106	116
支払手数料	1	1
賃貸費用	76	88
その他	33	21
営業外費用合計	218	228
経常利益	946	2,715
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	9	11
段階取得に係る差益	291	-
関係会社清算益	-	18
その他	29	0
特別利益合計	330	32
特別損失		
固定資産処分損	14	36
投資有価証券評価損	40	24
持分変動損失	125	-
その他	3	5
特別損失合計	184	67
税金等調整前四半期純利益	1,092	2,681
法人税、住民税及び事業税	225	691
法人税等調整額	553	483
法人税等合計	779	1,174
少数株主損益調整前四半期純利益	313	1,507
少数株主利益	47	63
四半期純利益	265	1,443

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	313	1,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	134
持分法適用会社に対する持分相当額	18	0
その他の包括利益合計	190	134
四半期包括利益	123	1,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74	1,583
少数株主に係る四半期包括利益	48	57

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社東海エンジニアリング通信は、株式の取得により持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

以下の借入に対し、債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	1百万円	0百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	14百万円	30百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,122百万円	1,221百万円
のれんの償却額	59	92
負ののれんの償却額	17	13

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	296	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	296	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	295	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	295	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	通信建設 事業	情報 サービス 事業	住宅不動産 事業	ビジネス サポート 事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	40,336	5,220	728	4,609	50,895	-	50,895
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	35	149	1	1,379	1,566	1,566	-
計	40,372	5,370	730	5,989	52,461	1,566	50,895
セグメント利益又は損失()	271	53	58	393	659	29	688

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額29百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「情報サービス事業」セグメントにおいて、ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社の株式を追加取得し、当該会社を連結子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては453百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合エンジニアリング 事業(注)1	情報サービス 事業	住宅不動産 事業	ビジネス サポート 事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	49,370	4,844	1,059	5,204	60,479	-	60,479
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43	319	1	1,301	1,665	1,665	-
計	49,413	5,164	1,060	6,506	62,145	1,665	60,479
セグメント利益又は損失()	2,191	89	84	376	2,393	40	2,434

- (注)1 第1四半期連結会計期間より、従来の「通信建設事業」について「総合エンジニアリング事業」へ名称を変更しております。なお、変更は名称のみでありますので、これによる報告セグメント情報の損益等に与える影響はありません。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額40百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1)1株当たり四半期純利益金額	4円49銭	24円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	265	1,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	265	1,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,126	58,913
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円40銭	23円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,252	1,466
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第59期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当につきましては、平成24年11月9日開催の取締役会におきまして、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（イ）中間配当金総額 295,207,685円

（ロ）1株当たりの額 5円00銭

（ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

（注）平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

N D S 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀 幸 造 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加 藤 浩 幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN D S 株式会社（旧会社名 日本電話施設株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N D S 株式会社（旧会社名 日本電話施設株式会社）及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。